



2018年度中間決算説明資料

Contents

I 2018年度中間決算の概要	ページ	II 2018年度中間決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 8
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 10
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 10
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 11
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 12
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率(国内基準)	《単・連》 13
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 14
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 14
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 14
10. 2018年度業績予想	《単・連》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 16
		11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 16
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 17
		13. 業種別貸出状況等	《単》 19

I 2018年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	2019年3月期 第2四半期 (6カ月間)			増減率	2018年3月期 第2四半期 (6カ月間)	公表計数 (2018.5.11公表)	
	前年同期比					公表計数 との比較	
経常収益	22,886	2,269	11.0%	20,617	—	—	
経常費用	19,545	2,949	17.7%	16,596	—	—	
経常利益	3,341	△ 679	△16.9%	4,020	4,100	△ 759	
中間純利益	2,745	△ 47	△ 1.6%	2,792	2,800	△ 55	

- 経常収益は、前年同期比22億円増加の228億円となりました。
(主な増収要因) ○ 資金運用収益や株式などの有価証券売却益の増加
- 経常費用は、前年同期比29億円増加の195億円となりました。
(主な増加要因) ○ 与信費用の増加
- 経常利益は、前年同期比6億円(16.9%)減少の33億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期並みの27億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比63億円減少し552億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同期比0.06^{ポイント}低下し2.09%となりました。
- 自己資本比率は、前年同期比0.16^{ポイント}低下し11.88%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、1株当たり35円といたします。
- 年間配当金は、1株当たり70円を予定しております。

(4) 2018年度の業績予想

- 経常利益75億円、当期純利益52億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	2019年3月期 第2四半期	前年同期比	2018年3月期 第2四半期
経常収益	22,886	2,269	20,617
業務粗利益	17,121	480	16,641
資金利益	15,443	377	15,066
役務取引等利益	1,948	209	1,739
その他業務利益	△ 269	△ 106	△ 163
(うち国債等債券損益)	△ 94	50	△ 144
経費(△)	12,823	△ 420	13,243
うち人件費	6,772	△ 102	6,874
うち物件費	5,205	△ 269	5,474
実質業務純益 ※1	4,297	899	3,398
コア業務純益 ※2	4,392	849	3,543
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,697	1,697	—
業務純益	2,600	△ 798	3,398
臨時損益	740	119	621
うち不良債権処理額(△)	1,712	1,707	5
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 53	53
うち株式等関係損益	2,375	1,792	583
経常利益	3,341	△ 679	4,020
特別損益	△ 13	48	△ 61
法人税等	582	△ 584	1,166
中間純利益	2,745	△ 47	2,792

<単体> ※増減は前年同期比

■ **経常収益～228億円(+22億円)**
資金運用収益や有価証券売却益の増加などにより22億円増加

■ **業務粗利益～171億円(+4億円)**
資金利益や役務取引等利益が増加したことにより4億円増加

■ **経費～128億円(△4億円)**
人件費や物件費が減少したことにより4億円減少

■ **実質業務純益～42億円(+8億円)**
業務粗利益の増加や経費の減少などにより8億円増加

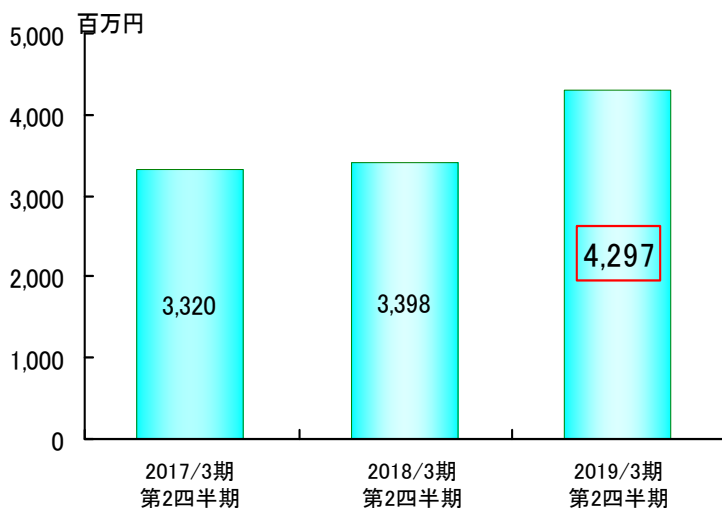
■ **経常利益～33億円(△6億円)**
実質業務純益や株式等関係損益は増加したものの、一般貸倒引当金や不良債権処理額などの与信費用が増加したことにより6億円減少

■ **中間純利益～27億円(△0.4億円)**
上記の要因に加え、法人税等が減少したことなどにより前年並み

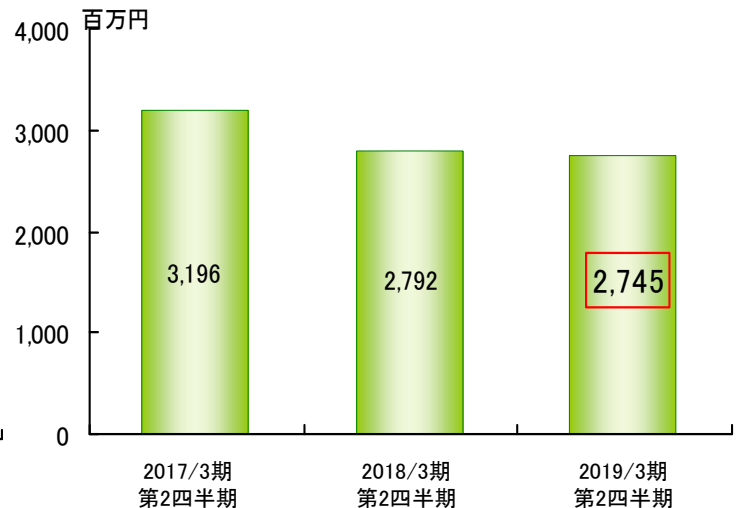
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



中間純利益の推移(単体)



3. 貸出金

貸出金残高は、法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比817億円(4.8%)増加の1兆7,656億円となりました。

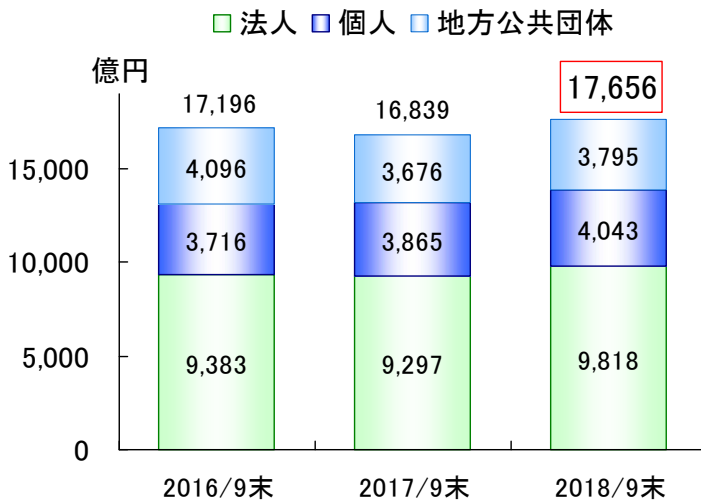
また、平均残高は、同777億円(4.6%)増加の1兆7,482億円となりました。

(単位:億円、%)

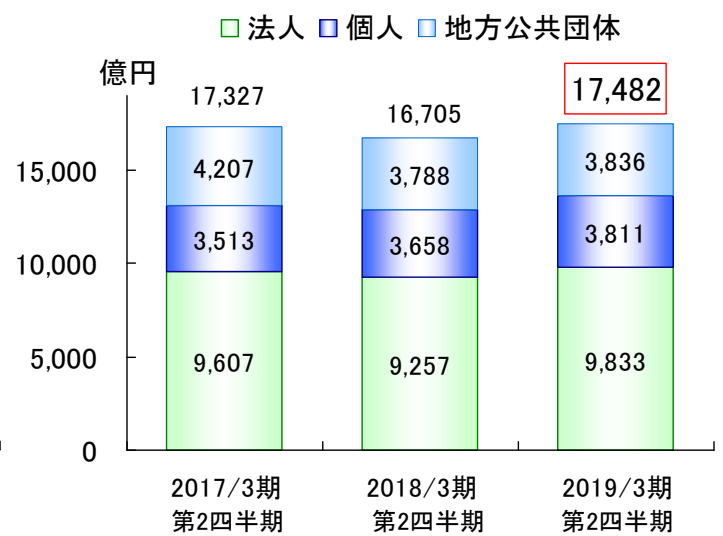
	2016年9月末	2017年9月末	2018年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2018年3月末
貸出金末残	17,196	16,839	17,656	817	4.8	17,559
貸出金平残	17,327	16,705	17,482	777	4.6	16,925

※平残は第2四半期累計(6か月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

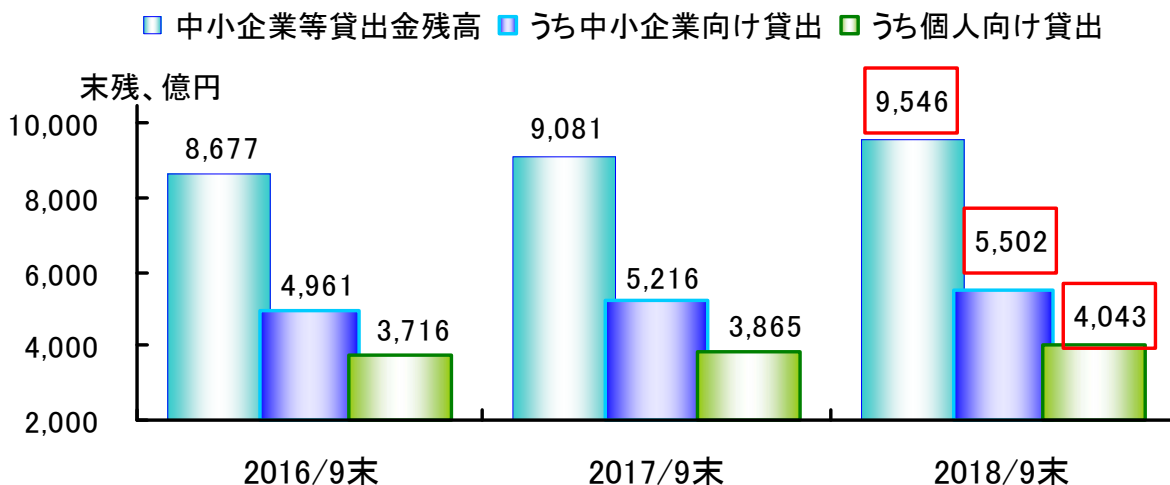


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は、前年同期比465億円(5.1%)増加の9,546億円となりました。

このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比286億円(5.4%)増加の5,502億円となりました。また、個人向け貸出金残高は、同178億円(4.6%)増加の4,043億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金や法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことなどから、前年同期比169億円(0.5%)減少の3兆278億円となりました。

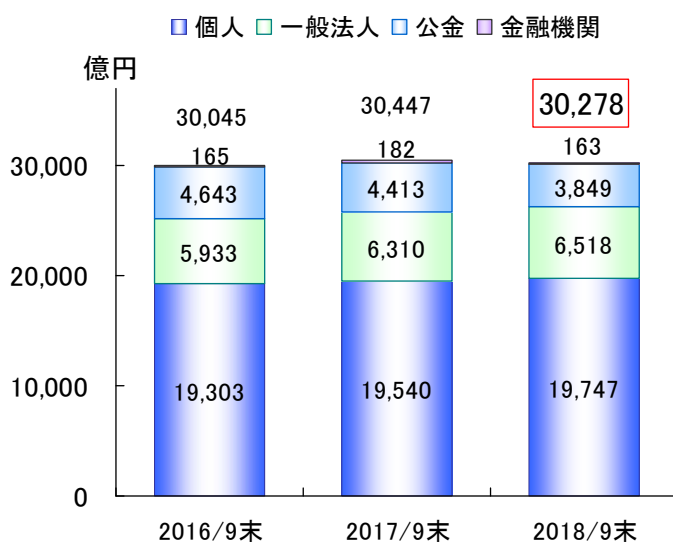
また、平均残高は、同223億円(0.7%)減少の3兆873億円となりました。

(単位:億円、%)

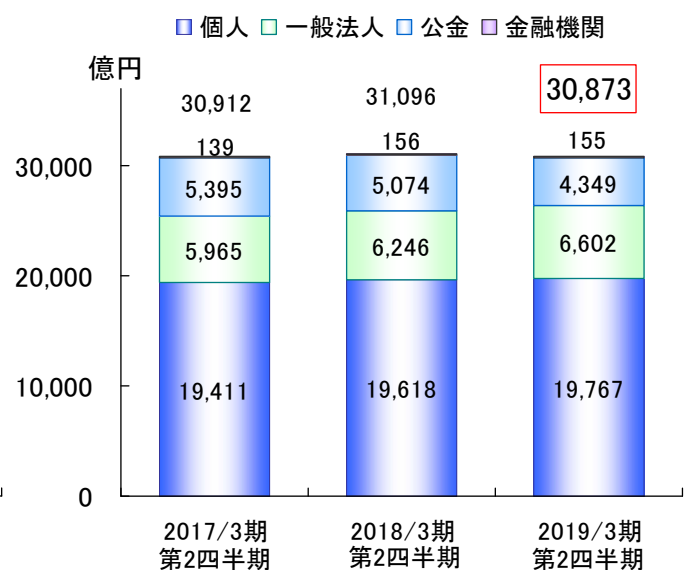
	2016年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2018年3月末	
				前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
預金等末残	30,045	30,447	30,278	△ 169	△ 0.5
預金等平残	30,912	31,096	30,873	△ 223	△ 0.7

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

預金等末残の推移



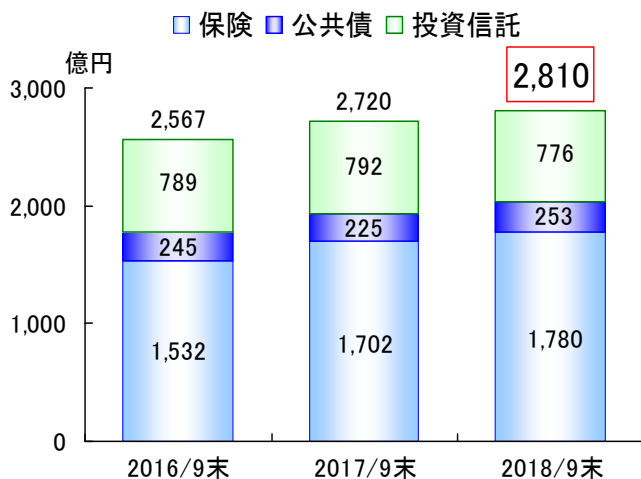
預金等平残の推移



5. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加などにより、前年同期比90億円(3.3%)増加の2,810億円となりました。また、期中販売額は、投資信託が132億円、公共債が30億円、保険が107億円、総体では270億円となり、前年同期比28億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位:億円、%)

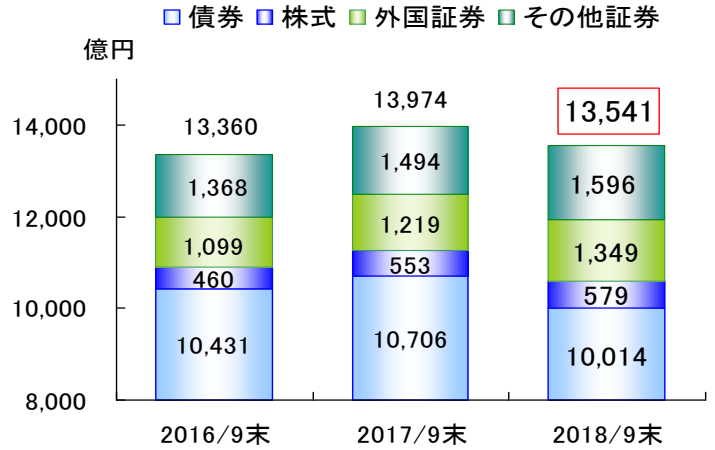
	2019年3月期 第2四半期 (6カ月間)		前年同期比 増減率
	2019年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期比 増減額	
販売合計	270	28	11.5%
投資信託	132	14	11.8%
公共債	30	△ 5	△ 14.2%
保険	107	19	21.5%

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、国債等の債券運用残高が減少したことなどにより、前年同期比433億円(3.0%)減少の1兆3,541億円となりました。

また、平均残高は、同670億円(4.7%)減少の1兆3,295億円となりました。



	2016年9月末	2017年9月末	2018年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2018年3月末	
						有価証券末残	有価証券平残
有価証券末残	13,360	13,974	13,541	△ 433	△ 3.0	13,015	13,786
有価証券平残	13,177	13,965	13,295	△ 670	△ 4.7		

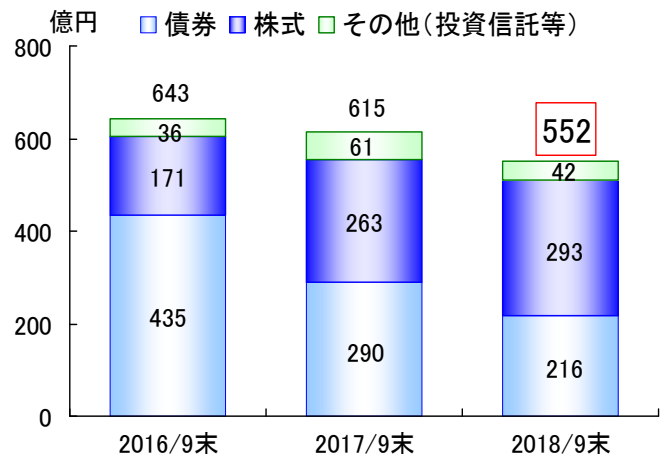
(単位: 億円、%)

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比63億円減少し、552億円(うち債券216億円、株式293億円、投資信託等42億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、政策保有株式等の売却により株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比18億円増加の22億円となりました。

	2017年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2018年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2019年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	2018年3月期	
					国債等債券損益 A	株式等損益 B
国債等債券損益 A	△ 177	△ 144	△ 94	50	△ 1,487	241
売却益	992	237	225	△ 12		—
償還益	—	—	—	—		—
売却損(△)	—	—	—	—		3
償還損(△)	1,169	382	320	△ 62		1,725
償却(△)	—	—	—	—		—
株式等損益 B	590	583	2,375	1,792	2,260	2,317
売却益	625	628	2,387	1,759		2,317
売却損(△)	35	45	9	△ 36		56
償却(△)	—	0	1	1		0
有価証券関係損益 A+B	412	438	2,280	1,842	773	773

(単位: 百万円)

7. 与信費用

与信費用は、大口与信先に対する貸倒引当金繰入額の増加などにより34億円となりました。

(単位:百万円)

	2017年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2018年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2019年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	2018年3月期	
与信費用	138	△ 80	3,409	3,489	209	
一般貸倒引当金繰入額	△ 17	—	1,697	1,697	△ 51	
不良債権処理額	176	5	1,712	1,707	260	
貸出金償却	0	0	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	70	—	1,689	1,689	232	
偶発損失引当金繰入額	—	—	22	22	7	
債権売却損	105	5	—	△ 5	19	
貸倒引当金戻入益(△)	—	53	—	△ 53	—	
偶発損失引当金戻入益(△)	20	32	—	△ 32	—	

8. 金融再生法開示債権

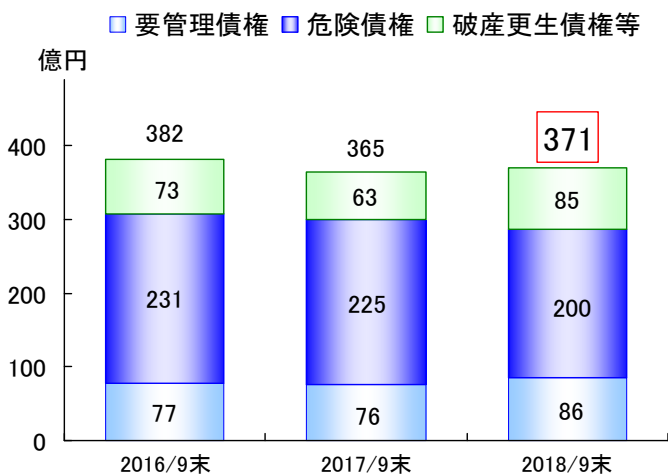
金融再生法開示債権は、前年同期比6億円増加の371億円となりました。

また、不良債権比率は、貸出金残高の増加などにより、前年同期比0.06ポイント低下し、2.09%となりました。

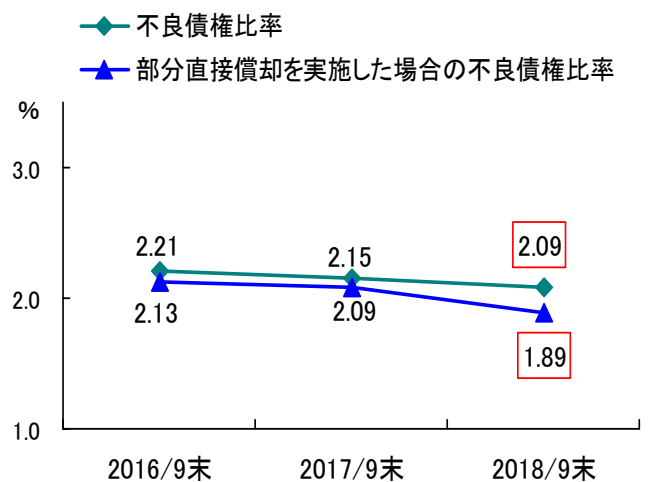
(単位:億円)

	2016年9月末	2017年9月末	2018年9月末	前年同期比	2018年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	63	85	22	59	
危険債権	231	225	200	△ 25	235	
要管理債権	77	76	86	10	77	
合計	382	365	371	6	372	

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年同期比0.16%低下の11.88%、連結ベースで同0.20%低下の12.25%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2017年9月末	2018年9月末	前年同期比	2018年3月末
自己資本 (a)	1,570	1,619	49	1,580
コア資本に係る基礎項目	1,601	1,660	59	1,621
コア資本に係る調整項目(△)	31	40	9	41
リスクアセット (b)	13,035	13,631	596	13,040
自己資本比率 (a/b)	12.04%	11.88%	△ 0.16%	12.11%

【連結】

(単位:億円)

	2017年9月末	2018年9月末	前年同期比	2018年3月末
自己資本 (a)	1,637	1,683	46	1,646
コア資本に係る基礎項目	1,659	1,715	56	1,679
コア資本に係る調整項目(△)	22	32	10	32
リスクアセット (b)	13,148	13,738	590	13,152
自己資本比率 (a/b)	12.45%	12.25%	△ 0.20%	12.52%

10. 2018年度業績予想

2018年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少等を織り込み、経常利益75億円、当期純利益52億円を予想しております。

連結ベースでは、経常利益76億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2018年度 通期予想	前年度比 増減額	2017年度 実績
経常利益	7,500	△ 517	8,017
当期純利益	5,200	△ 274	5,474

【連結】

経常利益	7,600	△ 683	8,283
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,200	△ 323	5,523

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2018年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2018年		2017年
	中間期	前年同期比	中間期
経常収益	22,886	2,269	20,617
業務粗利益	17,121	480	16,641
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,216	430	16,786
資金利益	15,443	377	15,066
役務取引等利益	1,948	209	1,739
その他業務利益	△ 269	△ 106	△ 163
(うち国債等債券損益)	△ 94	50	△ 144
経費(除く臨時処理分)	12,823	△ 420	13,243
人件費	6,772	△ 102	6,874
物件費	5,205	△ 269	5,474
税金	844	△ 49	893
実質業務純益	4,297	899	3,398
コア業務純益(除く国債等債券損益)	4,392	849	3,543
① 一般貸倒引当金繰入額	1,697	1,697	—
業務純益	2,600	△ 798	3,398
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 94	50	△ 144
臨時損益	740	119	621
② 不良債権処理額	1,712	1,707	5
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,689	1,689	—
偶発損失引当金繰入額	22	22	—
債権売却損	—	△ 5	5
③ 貸倒引当金戻入益	—	△ 53	53
④ 偶発損失引当金戻入益	—	△ 32	32
株式等関係損益	2,375	1,792	583
株式等売却益	2,387	1,759	628
株式等売却損	9	△ 36	45
株式等償却	1	1	0
退職給付費用(臨時分)	203	△ 119	322
その他臨時損益	281	1	280
経常利益	3,341	△ 679	4,020
特別損益	△ 13	48	△ 61
固定資産処分損益	7	2	5
減損損失	21	△ 46	67
税引前中間純利益	3,327	△ 631	3,958
法人税、住民税及び事業税	1,224	△ 53	1,277
法人税等調整額	△ 642	△ 532	△ 110
法人税等合計	582	△ 584	1,166
中間純利益	2,745	△ 47	2,792
与信関係費用(①+②-③-④)	3,409	3,489	△ 80

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2018年		2017年 中間期
	中間期	前年同期比	
連結粗利益	17,856	289	17,567
資金利益	15,222	148	15,074
役務取引等利益	2,647	205	2,442
その他業務利益	△ 13	△ 63	50
営業経費	13,702	△ 547	14,249
貸倒償却引当費用	3,860	3,688	172
一般貸倒引当金繰入額	1,850	1,767	83
貸出金償却	0	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	1,986	1,876	110
偶発損失引当金繰入額	22	22	—
債権売却損	0	△ 6	6
貸倒引当金戻入益	—	—	—
偶発損失引当金戻入益	—	△ 32	32
償却債権取立益	0	0	0
株式等関係損益	2,375	1,791	584
その他	342	2	340
経常利益	3,011	△ 1,057	4,068
特別損益	△ 13	48	△ 61
税金等調整前中間純利益	2,997	△ 1,010	4,007
法人税、住民税及び事業税	1,316	△ 55	1,371
法人税等調整額	△ 605	△ 496	△ 109
中間純利益	2,286	△ 459	2,745
非支配株主に帰属する中間純利益	—	3	△ 3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,286	△ 462	2,748

(注) 連結粗利益 = {資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)}

+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	2,571	△ 1,044	3,615
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2018年		2017年 中間期
	中間期	前年同期比	
(1) 実質業務純益	4,297	899	3,398
職員一人当たり(千円)	2,794	609	2,185
(2) 業務純益	2,600	△ 798	3,398
職員一人当たり(千円)	1,691	△ 494	2,185

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2018年		2017年 中間期
	中間期	前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.99	0.03	0.96
貸出金利回	1.00	△ 0.06	1.06
有価証券利回	1.09	0.12	0.97
(2) 資金調達原価	0.84	△ 0.03	0.87
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.16	△ 0.04	0.20
(4) 総資金利鞘	0.15	0.06	0.09

国内業務部門

(単位：%)

	2018年		2017年 中間期
	中間期	前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.95	0.02	0.93
貸出金利回	0.99	△ 0.06	1.05
有価証券利回	1.11	0.13	0.98
(2) 資金調達原価	0.82	△ 0.04	0.86
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.16	△ 0.04	0.20
(4) 総資金利鞘	0.13	0.06	0.07

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		2018年9月末				2017年9月末		
		評価損益	2017年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		3,770	△ 478	3,770	—	4,248	4,248	—
	債券	3,756	△ 466	3,756	—	4,222	4,222	—
	その他	14	△ 11	14	—	25	25	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		55,289	△ 6,232	60,391	5,101	61,521	64,651	3,130
	株式	29,364	3,063	29,801	436	26,301	26,422	121
	債券	21,694	△ 7,386	22,709	1,014	29,080	29,771	691
	その他	4,230	△ 1,909	7,880	3,650	6,139	8,456	2,317
合 計		59,060	△ 6,709	64,162	5,101	65,769	68,899	3,130
	株式	29,364	3,063	29,801	436	26,301	26,422	121
	債券	25,450	△ 7,853	26,465	1,014	33,303	33,994	691
	その他	4,244	△ 1,921	7,895	3,650	6,165	8,482	2,317

【連 結】

(単位：百万円)

		2018年9月末				2017年9月末		
		評価損益	2017年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		3,772	△ 480	3,772	—	4,252	4,252	—
	債券	3,758	△ 468	3,758	—	4,226	4,226	—
	その他	14	△ 11	14	—	25	25	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		55,559	△ 6,066	60,661	5,101	61,625	64,755	3,130
	株式	29,635	3,230	30,071	436	26,405	26,526	121
	債券	21,694	△ 7,386	22,709	1,014	29,080	29,771	691
	その他	4,230	△ 1,909	7,880	3,650	6,139	8,456	2,317
合 計		59,332	△ 6,546	64,434	5,101	65,878	69,008	3,130
	株式	29,635	3,230	30,071	436	26,405	26,526	121
	債券	25,452	△ 7,855	26,467	1,014	33,307	33,998	691
	その他	4,244	△ 1,921	7,895	3,650	6,165	8,482	2,317

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高 (期首)

(単位：百万円)

		2018年		2017年
		中間期	前年同期比	中間期
退職給付債務残高 (確定給付企業年金制度：割引率) (退職金制度：割引率)	(A)	△ 25,186 (0.3%) (0.7%)	131 (-) (-)	△ 25,317 (0.3%) (0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,112	97	28,015
未認識数理計算上の差異	(C)	1,676	△ 524	2,200
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,602	△ 295	4,897
うち前払年金費用		6,233	△ 329	6,562
うち退職給付引当金		△ 1,630	34	△ 1,664

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2018年		2017年
		中間期	前年同期比	中間期
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	208	△ 175	383
勤務費用	(E)	301	4	297
利息費用	(F)	53	0	53
期待運用収益	(G)	351	61	290
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	203	△ 119	322

(注1) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」+「利息費用」-「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」+「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額62百万円があります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単 体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
	[速報値]	2018年3月末対比	2017年9月末対比		
(1) 自己資本比率	11.88%	△ 0.23%	△ 0.16%	12.11%	12.04%
(2) コア資本に係る基礎項目	166,025	3,852	5,836	162,173	160,189
普通株式に係る株主資本	161,480	2,156	4,211	159,324	157,269
普通株式に係る新株予約権	208	5	5	203	203
一般貸倒引当金	4,336	1,690	1,620	2,646	2,716
(3) コア資本に係る調整項目	4,041	△ 106	875	4,147	3,166
無形固定資産	570	△ 105	76	675	494
前払年金費用	3,469	△ 1	798	3,470	2,671
自己保有普通株式等	1	0	1	1	0
(4) 自己資本(2)-(3)	161,983	3,958	4,961	158,025	157,022
(5) リスクアセット	1,363,114	59,031	59,576	1,304,083	1,303,538

【連 結】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
	[速報値]	2018年3月末対比	2017年9月末対比		
(1) 自己資本比率	12.25%	△ 0.27%	△ 0.20%	12.52%	12.45%
(2) コア資本に係る基礎項目	171,580	3,660	5,581	167,920	165,999
普通株式に係る株主資本	167,074	1,697	3,851	165,377	163,223
退職給付に係るその他 包括利益累計額	△ 820	113	△ 37	△ 933	△ 783
普通株主に係る新株予約権	208	5	5	203	203
一般貸倒引当金	5,116	1,843	1,760	3,273	3,356
(3) コア資本に係る調整項目	3,225	4	942	3,221	2,283
無形固定資産	583	△ 108	76	691	507
退職給付に係る資産の額	2,640	111	865	2,529	1,775
自己保有普通株式等	1	0	1	1	0
(4) 自己資本(2)-(3)	168,355	3,656	4,639	164,699	163,716
(5) リスクアセット	1,373,894	58,661	59,053	1,315,233	1,314,841

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2018年			2017年度	2017年 中間期
	中間期	2017年度比	2017年 中間期比		
業務純益ベース (一般貸引繰入前)	4.32	1.29	0.86	3.03	3.46
業務純益ベース	2.61	△ 0.44	△ 0.85	3.05	3.46
中間 (当期) 純利益ベース	2.76	△ 0.03	△ 0.08	2.79	2.84

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部 (新株予約権を除く)) ÷ 2 を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2018年			2017年度	2017年 中間期
	中間期	2017年度比	2017年 中間期比		
ROA(業務純益ベース)	0.15	△ 0.02	△ 0.05	0.17	0.20
ROA(コア業務純益ベース)	0.25	0.03	0.05	0.22	0.20
OHR	74.48	△ 3.38	△ 4.41	77.86	78.89

(注) ROA=業務純益 (コア業務純益) ÷ 総資産平均残高 (支払承諾見返を除く)

OHR=経費 (除く臨時処理分) ÷ コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2018年			2018年 3月末	2017年 9月末
	9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
預 金 等	3,027,878	△ 261,269	△ 16,822	3,289,147	3,044,700
うち 県 内	2,807,766	△ 266,610	△ 21,649	3,074,376	2,829,415
預 金	2,909,708	△ 170,443	21,487	3,080,151	2,888,221
うち 県 内	2,692,896	△ 175,614	16,605	2,868,510	2,676,291
うち 個 人	1,974,753	11,199	20,727	1,963,554	1,954,026
貸 出 金	1,765,685	9,731	81,692	1,755,954	1,683,993
うち 県 内	1,137,102	△ 13,131	35,063	1,150,233	1,102,039
うち 個 人	404,331	9,635	17,755	394,696	386,576

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年			2017年度	2017年 中間期
	中間期	2017年度比	2017年 中間期比		
預 金 等	3,087,385	23,548	△ 22,267	3,063,837	3,109,652
うち 県 内	2,863,763	21,674	△ 23,918	2,842,089	2,887,681
預 金	2,954,519	40,827	14,183	2,913,692	2,940,336
うち 県 内	2,737,792	37,980	11,272	2,699,812	2,726,520
うち 個 人	1,976,714	13,110	14,879	1,963,604	1,961,835
貸 出 金	1,748,226	55,711	77,702	1,692,515	1,670,524
うち 県 内	1,131,059	26,289	35,527	1,104,770	1,095,532

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年			2018年	2017年
	9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	3月末	9月末
消費者ローン残高	397,618	9,890	18,186	387,728	379,432
うち住宅ローン残高	366,484	9,414	16,622	357,070	349,862
うちその他ローン残高	31,133	476	1,564	30,657	29,569

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2018年			2018年	2017年
	9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	3月末	9月末
中小企業等貸出残高	954,615	△ 762	46,426	955,377	908,189
うち個人向け残高	404,331	9,635	17,755	394,696	386,576
うち中小企業向け残高	550,283	△ 10,398	28,670	560,681	521,613
中小企業等貸出比率	54.06%	△ 0.34%	0.13%	54.40%	53.93%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2018年			2018年	2017年
	9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	3月末	9月末
投資信託	77,627	294	△ 1,660	77,333	79,287
公 共 債	25,390	1,916	2,879	23,474	22,511
個人年金保険等	178,050	6,917	7,812	171,133	170,238
合 計	281,069	9,128	9,032	271,941	272,037

(注)個人年金保険等は無効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	837		142	1,619	695
-----------	-----	--	-----	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2018年			2017年度	2017年
		中間期	2017年度比	2017年中間期比	中間期	中間期
従業員数	期 末	1,519	38	△ 25	1,481	1,544
	期中平均	1,538	△ 4	△ 17	1,542	1,555
店 舗 数	期 末	108	—	—	108	108
	期中平均	108	—	—	108	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		2018年			2018年	2017年
		9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	3月末	9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,437	2,706	2,674	731	763
	延滞債権額	25,050	△ 3,711	△ 3,072	28,761	28,122
	3カ月以上延滞債権額	19	△ 5	△ 1	24	20
	貸出条件緩和債権額	8,608	915	978	7,693	7,630
	合 計	37,116	△ 95	579	37,211	36,537
貸出金残高(末残)		1,765,685	9,731	81,692	1,755,954	1,683,993
貸出金残高比	破綻先債権額	0.19%	0.15%	0.15%	0.04%	0.04%
	延滞債権額	1.41%	△ 0.22%	△ 0.25%	1.63%	1.66%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.48%	0.05%	0.03%	0.43%	0.45%
	合 計	2.10%	△ 0.01%	△ 0.06%	2.11%	2.16%

【連 結】

(単位：百万円)

		2018年			2018年	2017年
		9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	3月末	9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,578	2,726	2,692	852	886
	延滞債権額	25,583	△ 3,761	△ 3,206	29,344	28,789
	3カ月以上延滞債権額	21	△ 5	0	26	21
	貸出条件緩和債権額	8,610	915	978	7,695	7,632
	合 計	37,793	△ 125	464	37,918	37,329
貸出金残高(末残)		1,762,007	9,349	80,564	1,752,658	1,681,443
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20%	0.16%	0.15%	0.04%	0.05%
	延滞債権額	1.45%	△ 0.22%	△ 0.26%	1.67%	1.71%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.48%	0.05%	0.03%	0.43%	0.45%
	合 計	2.14%	△ 0.02%	△ 0.08%	2.16%	2.22%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2018年			2018年	2017年
		9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	3月末	9月末
貸 倒 引 当 金		8,831	3,001	3,190	5,830	5,641
	一般貸倒引当金	4,117	1,697	1,643	2,420	2,474
	個別貸倒引当金	4,714	1,304	1,547	3,410	3,167
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

	2018年			2018年 3月末	2017年 9月末
	9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
貸 倒 引 当 金	12,555	3,294	3,527	9,261	9,028
一般貸倒引当金	4,897	1,850	1,783	3,047	3,114
個別貸倒引当金	7,657	1,443	1,743	6,214	5,914
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2018年			2018年 3月末	2017年 9月末
	9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,545	2,557	2,208	5,988	6,337
危 険 債 権	20,018	△ 3,562	△ 2,569	23,580	22,587
要 管 理 債 権	8,627	909	977	7,718	7,650
小 計 (A)	37,192	△ 94	616	37,286	36,576
正 常 債 権	1,740,058	10,410	80,883	1,729,648	1,659,175
合 計 (B)	1,777,251	10,316	81,500	1,766,935	1,695,751
不良債権比率(A)／(B)	2.09%	△ 0.02%	△ 0.06%	2.11%	2.15%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.89%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2018年			2018年 3月末	2017年 9月末
	9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	37,192	△ 94	616	37,286	36,576
保 全 額 (B)	28,840	1,428	1,198	27,412	27,642
担保・保証等	23,362	△ 219	△ 806	23,581	24,168
貸倒引当金	5,478	1,648	2,005	3,830	3,473
保 全 率 (B/A)	77.5%	4.0%	2.0%	73.5%	75.5%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	8,545	20,018	8,627	37,192
保 全 額 (B)	8,545	17,387	2,907	28,840
担保・保証等	4,751	16,521	2,088	23,362
貸倒引当金	3,793	865	819	5,478
保 全 率 (B/A)	100.0%	86.8%	33.7%	77.5%
2018年3月末比	—%	6.4%	2.0%	4.0%
2017年9月末比	—%	3.0%	3.0%	2.0%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 34	30	4	— (0)	— (29)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 34	破綻先債権 34	
実質破綻先 50	20	29	— (2)	— (6)	85	延滞債権 250	
破綻懸念先 200	113	60	26 (8)		危険債権 200		
要 注 意 先	要管理先 160	21	138		要管理債権 86	3カ月以上延滞債権 0	
	要管理先以外 の要注意先 1,781	659	1,121		86	貸出条件緩和債権 86	
正常先 15,544	15,544				正常債権 17,400	合 計 371	
合 計 17,772	16,390	1,355	26 (10)	— (35)	合 計 17,772	17,656	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2018年			2018年 3月末	2017年 9月末
	9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
全 店 計	1,765,685	9,731	81,692	1,755,954	1,683,993
製 造 業	173,986	3,293	△ 5,517	170,693	179,503
農 業 ・ 林 業	8,217	489	626	7,728	7,591
漁 業	1,593	△ 130	172	1,723	1,421
鉱業・採石業・ 砂利採取業	2,633	△ 3	△ 103	2,636	2,736
建 設 業	53,647	△ 6,970	5,264	60,617	48,383
電気・ガス・ 熱供給・水道業	75,512	3,168	7,357	72,344	68,155
情 報 通 信 業	13,551	△ 1,156	△ 977	14,707	14,528
運 輸 業 ・ 郵 便 業	32,454	△ 390	△ 586	32,844	33,040
卸 売 業 ・ 小 売 業	153,371	△ 2,606	△ 1,389	155,977	154,760
金 融 業 ・ 保 険 業	151,116	8,146	27,871	142,970	123,245
不動産業・物品賃貸業	182,045	3,140	1,817	178,905	180,228
各種サービス業	130,352	5,205	17,559	125,147	112,793
地方公共団体	379,520	△ 12,092	11,843	391,612	367,677
そ の 他	407,681	9,635	17,755	398,046	389,926

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年			2018年 3月末	2017年 9月末
	9月末	2018年3月末比	2017年9月末比		
全 店 計	37,116	△ 95	579	37,211	36,537
製 造 業	8,461	△ 107	944	8,568	7,517
農 業 ・ 林 業	306	△ 31	△ 74	337	380
漁 業	117	△ 68	△ 69	185	186
鉱業・採石業・ 砂利採取業	12	3	1	9	11
建 設 業	1,735	△ 69	△ 260	1,804	1,995
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	△ 3	△ 3	12	12
情 報 通 信 業	478	14	1	464	477
運 輸 業 ・ 郵 便 業	914	△ 148	△ 407	1,062	1,321
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,778	680	1,256	8,098	7,522
金 融 業 ・ 保 険 業	1,019	△ 2	△ 6	1,021	1,025
不動産業・物品賃貸業	3,075	160	△ 14	2,915	3,089
各種サービス業	6,296	△ 738	△ 967	7,034	7,263
地方公共団体	—	—	—	—	—
そ の 他	5,907	212	172	5,695	5,735